

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬場和徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹林真一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹林真一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	11,022	13,209	24,217
経常利益	(百万円)	1,219	2,518	3,663
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	834	1,712	2,625
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	992	1,708	2,655
純資産額	(百万円)	20,610	23,718	22,163
総資産額	(百万円)	27,378	31,664	29,336
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	37.95	77.91	119.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.3	74.9	75.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	1,207	862	1,759
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	376	420	778
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	115	157	229
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,601	2,818	2,541

回次		第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	21.86	38.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、記録的な自然災害が各地で立て続けに発生し、インバウンド需要の減速が危惧されるなど、景気の下振れリスクはあったものの、堅調な企業業績や雇用環境の改善などを背景とした設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復基調が継続するなど、景気拡大の裾野が広がり、好景気持続の可能性が高まりつつあります。

一方、世界経済は、米国は完全雇用環境に加えて税制改革効果等により好調に推移し、中国は構造改革や米国との貿易摩擦による景気失速の対策として、インフラ投資拡大や金融緩和策等を実施し、景気の減速ペースは小幅に踏みとどまりました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及び国内外への積極的な営業展開、品質第一とした構造改革の推進と一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。そして、中国子会社につきましては輸出の拡大、高付加価値品や不定形耐火物の拡販などの体質改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は132億9百万円と前年同四半期に比べ21億86百万円の増収となり、営業利益は24億77百万円と前年同四半期に比べ13億11百万円増加し、経常利益は25億18百万円と前年同四半期に比べ12億99百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、17億12百万円と前年同四半期に比べ8億78百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（耐火物等）

耐火物等事業につきましては、世界景気の回復を背景に主要得意先である鉄鋼メーカーやセラミックス関係等の需要が旺盛だったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は114億61百万円となり、前年同四半期に比べ23億68百万円の増収、セグメント利益は28億88百万円となり、前年同四半期に比べ14億0百万円の増加となりました。

（エンジニアリング）

エンジニアリング事業につきましては、大型案件の受注が少なかったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億47百万円となり、前年同四半期に比べ1億81百万円の減収、セグメント利益は2億63百万円となり、前年同四半期に比べ42百万円の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態につきましては、前期末から引き続き、中国の環境規制による耐火物原料の供給不安に対応した結果、資産合計、負債合計、純資産合計が増加しました。

それぞれの状況は次の通りであります。

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、316億64百万円であり、前連結会計年度に比べ23億27百万円増加しました。これは主として、電子記録債権の減少5億19百万円等があるものの、受取手形及び売掛金の増加9億16百万円、製品の増加8億41百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億42百万円、現金及び預金の増加2億77百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、79億46百万円であり、前連結会計年度に比べ7億73百万円増加しました。これは主として、買掛金の増加6億45百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、237億18百万円であり、前連結会計年度に比べ15億54百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加15億58百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は74.9%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は28億18百万円となり、前第2四半期連結会計期間末より7億82百万円減少いたしました。これは、前期に引き続き、中国の環境規制による原料調達難が予想されるために、原材料等の備蓄を進めた結果であります。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は8億62百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は12億7百万円の資金の使用)。これは主に、たな卸資産の増加15億27百万円、法人税等の支払額8億84百万円等があるものの、税金等調整前四半期純利益25億16百万円、仕入債務の増加4億77百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての獲得した資金の増加は、税金等調整前四半期純利益の増加、たな卸資産の増加額の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は4億20百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比44百万円の増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億15百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての使用した資金の増加は、有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は1億57百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比42百万円の増加)。これは主に、配当金の支払額1億52百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての使用した資金の増加は、配当金の支払額が増加したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は68百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国トランプ政権の保護主義政策を巡る各国との貿易摩擦問題、中国経済の減速懸念、英国のEU離脱交渉、中東・北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学的リスクなど景気を下振れさせる懸念材料も多く存在しており、依然として先行き不透明感が続くものと思われま

す。一方、日本経済は、堅調な企業収益や内外需の持ち直しが下支えとなるものの、原材料価格の高騰や人手不足による人件費の上昇、通商問題など予断を許さない状況となっています。

他方、耐火物業界におきましては、中国の環境対策を起点とする原料調達不安が継続しており、厳しい経営環境になることが予想されます。

このような状況に対応するために、当社グループは、原材料購入先の新規発掘、商品力向上、新製品開発の促進、不定形比率の向上、生産の構造改革に伴う積極的な投資などを進めて、景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		25,587		2,654		1,710

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町 6 - 28	3,589	16.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	3,080	14.01
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南 2 丁目 15 - 1 品川 インターシティA棟)	913	4.15
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内 1 丁目 15 番 20 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	908	4.13
三栄興産株式会社	大阪市此花区梅町 2 丁目 1 番 63 号	750	3.41
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	641	2.91
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	531	2.41
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本スタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6 (東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号)	446	2.03
ヨータイ従業員持株会	大阪府貝塚市二色中町 8 番 1	337	1.53
青木 英一	岡山県備前市	333	1.51
計	-	11,530	52.46

- (注) 1. 当社が実質的に保有する自己株式は3,609千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.10%
であります。
2. 平成30年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信
託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社が、平成30年8月15日現在で以下の株式を所有
している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確
認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号	1,699	6.64
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号	57	0.22
計	-	1,757	6.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,609,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,969,600	219,696	
単元未満株式	普通株式 8,321		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		219,696	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,609,500		3,609,500	14.10
計		3,609,500		3,609,500	14.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641,434	2,918,684
受取手形及び売掛金	1 10,072,115	1 10,988,582
電子記録債権	1 1,379,591	1 860,117
製品	3,171,533	4,012,760
仕掛品	497,518	619,162
原材料及び貯蔵品	4,235,433	4,777,467
その他	219,416	114,134
貸倒引当金	10,306	1,800
流動資産合計	22,206,737	24,289,109
固定資産		
有形固定資産	4,492,918	4,725,842
無形固定資産	39,400	36,492
投資その他の資産		
投資有価証券	2,452,305	2,489,673
その他	167,754	172,440
貸倒引当金	22,137	48,600
投資その他の資産合計	2,597,922	2,613,513
固定資産合計	7,130,240	7,375,847
資産合計	29,336,978	31,664,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,647,067	2,292,071
電子記録債務	1,646,543	1,465,908
未払法人税等	976,594	884,896
賞与引当金	-	318,950
役員賞与引当金	24,100	10,992
その他	1,526,524	1,614,416
流動負債合計	5,820,829	6,587,235
固定負債		
退職給付に係る負債	1,331,695	1,342,733
その他	21,124	16,816
固定負債合計	1,352,819	1,359,549
負債合計	7,173,649	7,946,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	17,314,729	18,873,122
自己株式	693,177	693,282
株主資本合計	21,026,538	22,584,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949,378	970,731
繰延ヘッジ損益	7,135	421
為替換算調整勘定	272,896	229,272
退職給付に係る調整累計額	78,348	67,078
その他の包括利益累計額合計	1,136,790	1,133,346
純資産合計	22,163,328	23,718,171
負債純資産合計	29,336,978	31,664,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,022,943	13,209,258
売上原価	8,796,934	9,652,620
売上総利益	2,226,009	3,556,638
販売費及び一般管理費	1 1,059,631	1 1,079,162
営業利益	1,166,377	2,477,475
営業外収益		
受取利息	4,054	3,624
受取配当金	32,969	35,322
不動産賃貸料	8,913	9,072
その他	9,650	10,629
営業外収益合計	55,588	58,649
営業外費用		
支払利息	243	220
為替差損	518	15,471
その他	1,521	1,460
営業外費用合計	2,283	17,152
経常利益	1,219,681	2,518,972
特別利益		
固定資産売却益	246	144
特別利益合計	246	144
特別損失		
固定資産除却損	1,592	2,297
特別損失合計	1,592	2,297
税金等調整前四半期純利益	1,218,335	2,516,818
法人税、住民税及び事業税	394,421	834,920
法人税等調整額	10,197	30,340
法人税等合計	384,223	804,580
四半期純利益	834,112	1,712,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	834,112	1,712,238

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	834,112	1,712,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,155	21,353
繰延ヘッジ損益	3,043	7,556
為替換算調整勘定	11,437	43,623
退職給付に係る調整額	10,516	11,269
その他の包括利益合計	158,277	3,443
四半期包括利益	992,390	1,708,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	992,390	1,708,794
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,218,335	2,516,818
減価償却費	291,871	312,910
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,174	19,171
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,452	11,037
賞与引当金の増減額(は減少)	311,800	318,950
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,908	13,108
受取利息及び受取配当金	37,024	38,946
支払利息	243	220
固定資産売却損益(は益)	246	144
固定資産除却損	1,592	2,297
売上債権の増減額(は増加)	83,457	407,461
たな卸資産の増減額(は増加)	2,330,193	1,527,876
仕入債務の増減額(は減少)	360,493	477,749
その他	680,331	36,957
小計	822,536	1,708,577
利息及び配当金の受取額	37,024	38,946
利息の支払額	243	220
法人税等の支払額	421,305	884,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207,061	862,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	378,736	415,459
有形固定資産の売却による収入	7,818	344
投資有価証券の取得による支出	5,195	5,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,113	420,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	735	105
配当金の支払額	109,599	152,975
その他	4,673	3,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,008	157,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,531	7,436
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,699,714	277,249
現金及び現金同等物の期首残高	5,300,881	2,541,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,601,167	1 2,818,684

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	48,382千円	41,241千円
電子記録債権	27,779 "	97,323 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運賃及び荷造費	389,342千円	356,645千円
貸倒引当金繰入額	1,174 "	19,171 "
従業員給料及び手当	163,321 "	154,452 "
退職給付費用	9,395 "	9,164 "
賞与引当金繰入額	53,050 "	52,500 "
役員賞与引当金繰入額	10,992 "	10,992 "
減価償却費	12,894 "	12,253 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	3,601,167千円	2,918,684千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	100,000 "
現金及び現金同等物	3,601,167 "	2,818,684 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,899	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,890	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153,845	7.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153,844	7.0	平成30年9月30日	平成30年12月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,093,215	1,929,727	11,022,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	9,093,215	1,929,727	11,022,943
セグメント利益	1,488,388	306,090	1,794,479

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,794,479
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	628,101
四半期連結損益計算書の営業利益	1,166,377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,461,420	1,747,838	13,209,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	11,461,420	1,747,838	13,209,258
セグメント利益	2,888,920	263,997	3,152,917

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,152,917
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	675,441
四半期連結損益計算書の営業利益	2,477,475

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円95銭	77円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	834,112	1,712,238
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	834,112	1,712,238
普通株式の期中平均株式数(株)	21,979,586	21,977,917

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	153,844千円
1株当たりの金額	7.00円
配当の効力発生日	平成30年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川合弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高見勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。